



平成24年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月7日

上場会社名 株式会社 魚喜 上場取引所 東
 コード番号 2683 URL <http://www.uoki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有吉 喜文
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 鈴木 英夫 (TEL) 0466(45)9282
 四半期報告書提出予定日 平成23年10月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第2四半期の連結業績 (平成23年3月1日～平成23年8月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第2四半期	7,393	△1.6	△25	—	△36	—	△175	—
23年2月期第2四半期	7,513	△1.0	△193	—	△201	—	△224	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第2四半期	△13.77	—
23年2月期第2四半期	△17.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第2四半期	2,523	167	6.6	13.10
23年2月期	2,777	349	12.6	27.34

(参考)自己資本 24年2月期第2四半期 167百万円 23年2月期 349百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年2月期	—	0.00	—	—	—
24年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,930	3.3	194	—	160	—	60	—	4.70

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期2Q	12,779,280株	23年2月期	12,779,280株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年2月期2Q	9,139株	23年2月期	9,139株
----------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年2月期2Q	12,770,141株	23年2月期2Q	12,770,440株
----------	-------------	----------	-------------

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災や原子力発電所事故の影響による生産活動の縮小、消費の自粛、風評被害に加え、一層の円高進行など、景気先行きの不透明感が増す状況が続いております。

当社グループが事業の主体をおく水産小売業界においては、原子力発電所事故により食の安心安全に対する関心が高くなるとともに、厳しい雇用環境や所得環境に伴う先行き不安感を背景とした節約志向、低価格指向が依然として続いております。他方、乱獲による水産資源の枯渇や異常気象による漁獲量の減少、新興国の需要増などにより魚介類の仕入価格が上昇し、企業収益を圧迫する状況が続いております。

このような厳しい経営環境において、当社は収益改善を図るべく不採算店の撤退（鮮魚6店舗）と新規市場獲得のため新規出店（鮮魚6店舗）をいたしました。また、仕入効率化による原価率の低減と要員見直しによる人件費削減を中心とした販売費及び一般管理費の削減を積極的に実施いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は前年同四半期比1.6%減の73億93百万円、売上総利益は前年同四半期比1.8%増の30億66百万円となりました。店舗のスクラップ&ビルド、原価率低減、経費削減を積極的に実施しておりますが、震災以降、売上が予測を大きく下回り、それに伴う売上総利益の減少を補填しきれず、営業損失は25百万円（前年同四半期は1億93百万円の営業損失）、経常損失は36百万円（前年同四半期は2億1百万円の経常損失）となりました。

なお、前向きな不採算店の撤退による減損損失28百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額67百万円を特別損失に計上した結果、四半期純損失は1億75百万円（前年同四半期は2億24百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しているため、前年同四半期比較は記載しておりません。

(鮮魚事業)

鮮魚事業の売上高は、東日本大震災後の消費自粛傾向や不採算店の撤退による売上減少を新規出店の売上で賄うことができ、67億68百万円となりました。またセグメント利益は、原価率低減と販売費及び一般管理費の削減により2億15百万円となりました。

(飲食事業)

飲食事業の売上高は5億63百万円となり、セグメント利益は9百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は62百万円となり、セグメント利益は13百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億53百万円減少し、25億23百万円となりました。このうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ2億1百万円減少して15億61百万円となり、また、固定資産は前連結会計年度末に比べ52百万円減少して9億62百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金の減少2億6百万円によるものです。

(負債)

負債の総額は、前連結会計年度末に比べ72百万円減少し、23億56百万円となりました。このうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ44百万円減少して18億48百万円となり、また、固定負債は前連結会計年度末に比べ28百万円減少して5億8百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、短期借入金の減少1億円によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億81百万円減少し、1億67百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の通期の連結業績予想については、業績予想の前提となる仮定を含め、平成23年4月15日付「平成23年2月期 決算短信」からの変更はありません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は7,570千円増加し、税金等調整前四半期純損失は76,580千円増加しております。

なお、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は80,670千円であります。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度におきまして、1億51百万円の営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローも3億66百万円のマイナスとなりましたことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら当社グループは、当該状況を改善・解消すべく、下記諸施策を実行することにより、収益性の改善と財務体質の強化が図られ、黒字化が達成可能と判断しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、諸施策が奏効し、営業損失は25百万円、経常損失は36百万円にとどまりました。

また、主力取引金融機関とは良好な関係を維持しており、資金面において協力を得られることとなっております。以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当社グループは、経営全般の見直しを図り事業環境の急激な変化に対応するため、経営戦略を迅速かつ確実に実行し収益基盤の拡大及び増強に資する組織体系を構築いたしました。そして、営業力強化の一環として、大型店舗を中心に重点強化店舗を指定し収益構造の改善を図っております。

平成24年2月期の基本方針は以下のとおりです。これらの諸施策は順次実施しております。

① スクラップ&ビルドの推進

- ・不採算店の撤退を早期に実施して収益改善を図る。
- ・マーケティング強化により採算がとれる新規出店を行う。

② 原価率低減・経費削減

- ・適正仕入によるロスの削減、仕入効率化による原価率の低減を図る。
- ・包装資材、販売消耗品の発注体制の見直し及び在庫管理の徹底によるコスト削減を図る。

③ 人員の適正配置などによる人材効率の高度化

- ・適材適所の人員配置を実施するとともに、店舗要員等の適正化による人件費削減を推し進める。

今後当社グループは、上記諸施策をさらに推進することにより、収益力の早期回復を目指すとともに利益体質への転換、収益基盤の拡大及び増強を図り、上場企業としての社会的責任を十分に認識した経営を確立してまいります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	620,874	827,611
売掛金	719,578	648,037
商品	89,012	80,117
貯蔵品	11,446	12,255
その他	120,952	195,423
貸倒引当金	△648	△617
流動資産合計	1,561,216	1,762,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	691,312	696,148
減価償却累計額	△511,345	△509,647
建物及び構築物（純額）	179,966	186,500
工具、器具及び備品	1,049,958	1,111,107
減価償却累計額	△929,650	△988,440
工具、器具及び備品（純額）	120,308	122,666
土地	389	389
リース資産	20,835	20,835
減価償却累計額	△7,444	△5,361
リース資産（純額）	13,390	15,473
有形固定資産合計	314,055	325,030
無形固定資産		
リース資産	31,601	36,297
その他	22,938	24,099
無形固定資産合計	54,540	60,397
投資その他の資産		
投資有価証券	52,971	59,596
敷金及び保証金	515,597	543,781
その他	27,630	26,170
貸倒引当金	△2,200	—
投資その他の資産合計	593,999	629,547
固定資産合計	962,594	1,014,975
資産合計	2,523,810	2,777,805

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	594,434	552,506
短期借入金	600,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	192,000	192,000
リース債務	14,154	13,965
未払金	174,404	164,341
未払法人税等	28,265	47,361
賞与引当金	36,238	25,740
資産除去債務	950	—
その他	207,874	196,567
流動負債合計	1,848,321	1,892,483
固定負債		
長期借入金	244,000	340,000
リース債務	34,529	41,654
長期預り保証金	146,753	147,997
繰延税金負債	4,681	741
負ののれん	5,455	5,818
資産除去債務	72,730	—
固定負債合計	508,149	536,212
負債合計	2,356,471	2,428,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	941,031	941,031
資本剰余金	1,029,015	1,029,015
利益剰余金	△1,792,547	△1,616,659
自己株式	△5,369	△5,369
株主資本合計	172,129	348,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,789	1,093
評価・換算差額等合計	△4,789	1,093
純資産合計	167,339	349,110
負債純資産合計	2,523,810	2,777,805

(2) 四半期連結損益計算書
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	7,513,485	7,393,949
売上原価	4,502,779	4,327,812
売上総利益	3,010,705	3,066,136
販売費及び一般管理費	3,203,993	3,091,938
営業損失(△)	△193,287	△25,801
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	1,150	1,180
受取手数料	5,011	1,035
違約金収入	2,400	310
負ののれん償却額	363	363
その他	1,473	427
営業外収益合計	10,411	3,329
営業外費用		
支払利息	18,263	14,345
その他	229	89
営業外費用合計	18,492	14,435
経常損失(△)	△201,369	△36,906
特別利益		
固定資産売却益	200	100
貸倒引当金戻入額	159	—
受取補償金	8,510	664
特別利益合計	8,869	764
特別損失		
固定資産除却損	1,395	6,517
店舗閉鎖損失	11,887	9,055
減損損失	1,798	28,689
貸倒引当金繰入額	—	2,200
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	67,847
その他	—	1,039
特別損失合計	15,081	115,349
税金等調整前四半期純損失(△)	△207,581	△151,491
法人税、住民税及び事業税	17,299	19,715
法人税等調整額	—	4,681
法人税等合計	17,299	24,396
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△175,888
四半期純損失(△)	△224,881	△175,888

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報
(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年8月31日）

	鮮魚事業 (千円)	飲食関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,792,532	720,952	7,513,485	—	7,513,485
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8,648	8,648	(8,648)	—
計	6,792,532	729,600	7,522,133	(8,648)	7,513,485
営業利益又は営業損失(△)	△8,741	73,300	64,559	(257,846)	△193,287

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、形態別に区分しております。

2. 各事業の主な商品

(1) 鮮魚事業……ウナギ長焼・有頭ブラックタイガー・中トロマグロ・にぎりパック

(2) 飲食関連事業…回転寿司・和食レストラン、不動産賃貸管理・事務代行業務

3. 会計方針の変更

前第2四半期連結累計期間

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

第1四半期連結会計期間よりたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。

この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは形態別に、「鮮魚事業」、「飲食事業」及び「不動産事業」の3事業を展開しており、これらを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりであります。

- (1) 鮮魚事業――鮮魚、寿司及び惣菜の小売販売、並びに金銭精算事務代行
- (2) 飲食事業――回転寿司、和食レストランの経営
- (3) 不動産事業――不動産賃貸管理

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年8月31日）

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	鮮魚事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	6,768,418	563,036	62,493	7,393,949	—	7,393,949
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	8,652	8,652	△8,652	—
計	6,768,418	563,036	71,146	7,402,601	△8,652	7,393,949
セグメント利益	215,159	9,658	13,086	237,904	△263,705	△25,801

(注) 1. セグメント利益の調整額△263,705千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△267,545千円、セグメント間取引消去3,840千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年8月31日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

「鮮魚事業」及び「飲食事業」セグメントにおいて、閉店が確定した店舗の固定資産について減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては「鮮魚事業」18百万円、「飲食事業」9百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。